

平成23年度
周防大島町財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成24年11月
周防大島町総務部財政課

平成23年度周防大島町財務書類

目 次

財務書類4表の作成にあたって	1
----------------	---

第1章 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要	2
2. 貸借対照表	4
3. 行政コスト計算書	12
4. 純資産変動計算書	18
5. 資金収支計算書	21

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要	24
2. 連結貸借対照表	26
3. 連結行政コスト計算書	27
4. 連結純資産変動計算書	28
5. 連結資金収支計算書	29

財務書類4表の作成にあたって

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすくなっています。しかしながら、町が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報（建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等）や行政サービス提供のために発生したコスト情報（人件費や物件費、維持補修費等）の不足といった弱点がありました。そこで、企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが、新地方公会計制度の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

平成17年12月24日「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務改革への取組み」が地方公共団体に求められ、平成18年8月に総務省において策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を整備するよう方針が示されています。

こうした流れを受け周防大島町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、平成20年度決算より普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成し、公表しています。財務書類の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式がありますが、他団体との比較資料としての有効性等の観点から、より多くの団体が選定している「総務省方式改訂モデル」にて作成しています。

今後とも継続してこれらの財務書類を作成することにより、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や、1年間の行政活動に係るコストを明らかにし、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

第 1 章

普通會計財務書類

第1章 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

平成23年度財務書類4表（普通会計）

貸借対照表

町民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。

(単位：億円)

【資産の部】 ●公共資産 755 (道路・庁舎など) ●投資等 76 (出資・基金など) ●流動資産 42 (現金・未収金など) うち現金 10 資産計 873	【負債の部】 ●固定・流動負債 (地方債など) 242 【純資産の部】 純資産 631 負債・純資産合計 873
---	---

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。

(単位：億円)

●経常的収支	42
●公共資産整備収支	△10
●投資・財務的収支	△34
歳計現金増減額(収支合計)	△2
+	
期首歳計現金残高	12
=	
期末歳計現金残高	10

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。

(単位：億円)

経常行政コスト	
●人にかかるコスト	22
●物にかかるコスト	52
●移転支出的なコスト	60
●その他のコスト	4
A 純経常行政コスト計	138
B 経常収益 (使用料など)	3
純経常行政コスト(A-B)	135

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。

(単位：億円)

期首純資産残高	639
-	
純経常行政コスト	135
+	
一般財源・補助金受入等	127
=	
期末純資産残高	631

(2) 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

① 普通会計を対象としています。

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。周防大島町における普通会計とは、おおむね一般会計です。

② 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成24年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日～平成24年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成24年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

③ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。一方、普通建設事業のうち、町以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、町が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行なっています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

周防大島町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 貸借対照表の見方

①資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

◇公共資産

(i) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全・・・道路・橋梁など

教育・・・・・・・・・・・・・・学校・体育施設など

福祉・・・・・・・・・・・・・・保育所など

環境衛生・・・・・・・・・・・・ごみ焼却場など

産業振興・・・・・・・・・・・・農道・漁港・観光施設など

消防・・・・・・・・・・・・・・防火水槽など

総務・・・・・・・・・・・・・・庁舎など

(ii) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用されていない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を基準に算出しています。

◇投資等

(i) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資及び出資金です。

(ii) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

(iii) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。周防大島町では、福祉振興基金や土地開発基金、退職手当組合積立金等です。

(iv) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(v) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

◇流動資産

(i) 現金預金

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(ii) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不能欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

②負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

◇固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

(i) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

(ii) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額ですが、周防大島町にはありません。

(iii) 退職手当引当金

平成23年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。

退職コストは、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基つき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

◇流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(i) 翌年度償還予定地方債

平成24年度中に償還予定の地方債です。

(ii) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。周防大島町にはありません。

(iii) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の額ですが、周防大島町にはありません。

(iv) 翌年度支払予定退職手当

平成24年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。周防大島町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

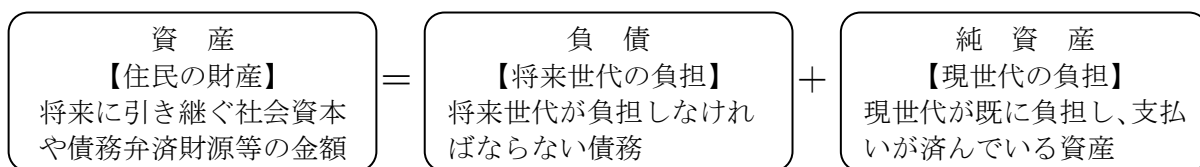
(v) 賞与引当金

平成24年6月に支給された賞与のうち、平成23年度中の勤務期間相当分（平成23年12月～平成24年3月分）を計上しています。

③純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

資産と負債及び純資産との関係は「資産＝負債＋純資産」となっています。



(i) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債等を除いた部分です。

(iii) その他一般財源等

一般財源のうち上記 (ii) の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計－負債合計－その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に使途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債・減税補てん債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(iv) 資産評価差額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

④注記（表下部）

（i）他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

（ii）債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（iii）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債＋翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

（iv）普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（v）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

（3）貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、これまでの世代（過去及び現世代）が既に負担した割合をみることができます。また、地方債に着目することにより、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合をみることができます。

【計算式】

これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

H19 [75.7%]、H20 [77.8%]、H21 [79.7%]、H22 [82.1%]、H23 [83.6%]

将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

H19 [30.3%]、H20 [29.3%]、H21 [28.8%]、H22 [28.6%]、H23 [28.5%]

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうがよいとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。平均的な値としては、これまでの世代の負担率は50%～90%、将来世代の負担率が15%～40%の間の比率になります。

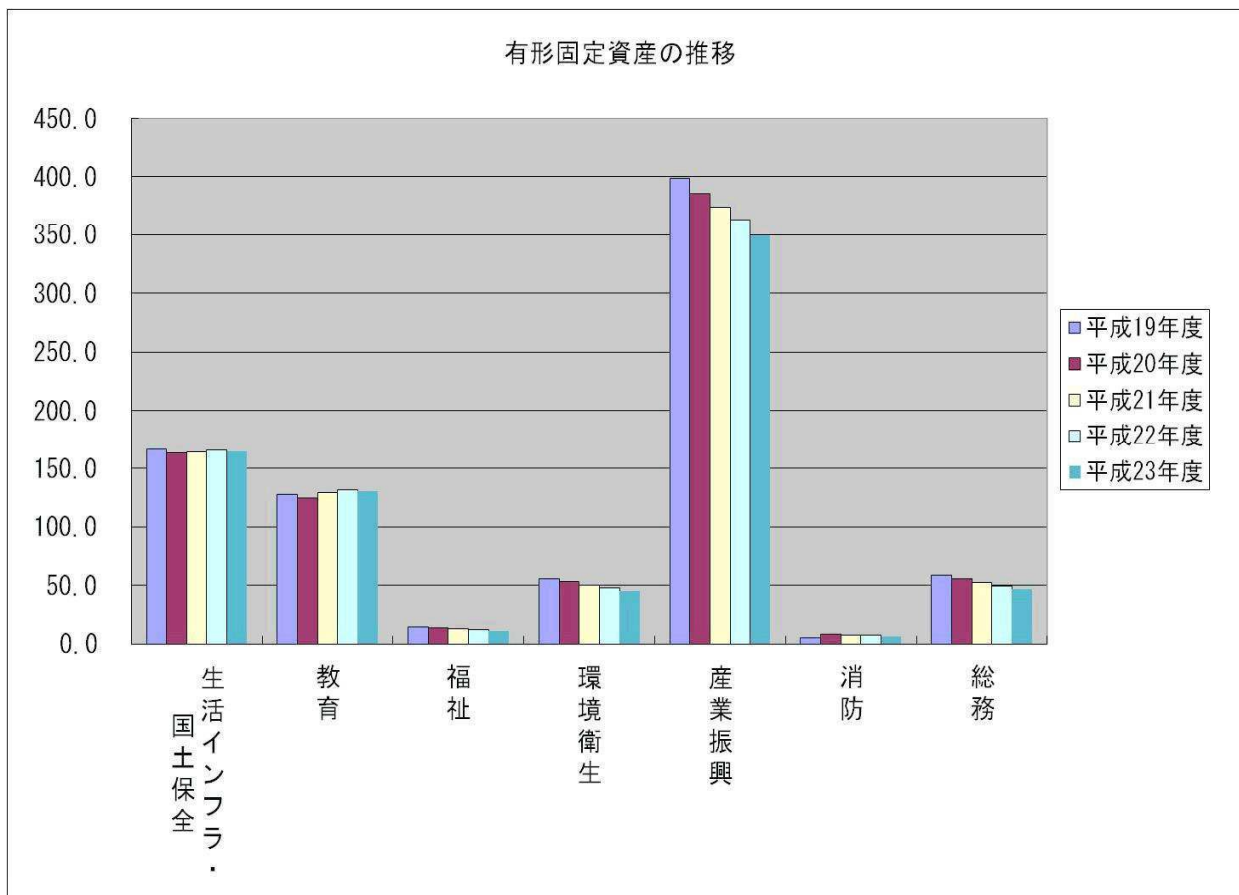
②有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比率を把握することができます。

○有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：千円)

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	16,502,040	21.9%	16,539,456	21.3%
教 育	13,017,925	17.3%	13,199,324	17.0%
福 祉	1,110,580	1.5%	1,195,106	1.5%
環 境 衛 生	4,512,683	6.0%	4,749,377	6.1%
産 業 振 興	34,927,741	46.2%	36,319,735	46.8%
消 防	661,550	0.9%	723,131	0.9%
総 務	4,647,360	6.2%	4,944,232	6.4%
合 計	75,379,879	100.0%	77,670,361	100.0%



周防大島町の場合、産業振興が最も高く、有形固定資産の約1／2を占めています。これは、漁港、海岸保全、農道、商工観光施設といった産業振興分野に重点を置いた資産形成を行なってきた傾向の表れです。

また、平成22年度に比べ平成23年度の有形固定資産額が減少しているのは、新たな資産の形成が既存施設等の減価償却額を下回り、資産の老朽化が進行していることが原因と考えられます。

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・ 国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1												
(1)人件費	1,862,490	13.4%	231,612	198,388	194,764	217,129	49,199	787,655	123,270	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	236,650	1.7%	30,528	28,161	28,398	30,528	3,786	100,103	3,550	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	115,521	0.8%	4,390	12,476	12,245	13,054	3,004	48,172	7,740	0	0	0
小計	2,214,661	16.0%	276,580	239,025	235,407	280,711	55,989	915,930	134,560	0	0	0
(1)物件費	1,601,640	11.6%	454,741	110,996	344,652	275,352	125,453	228,799	6,885	0	92	92
(2)維持補修費	126,502	0.9%	17,976	1,469	84,644	9,826	0	3,265	0	0	0	0
(3)減価償却費	3,465,702	25.0%	502,682	88,460	277,414	1,779,553	97,298	309,220	0	0	0	0
小計	5,193,844	37.5%	875,138	200,925	706,710	2,064,731	222,751	541,284	6,885	0	92	92
(1)社会保障給付	1,272,731	9.2%	9,255	1,262,457	1,019	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	882,573	6.4%	1,899	149,188	20,967	114,804	401,226	67,419	2,066	0	205	205
(3)他会計等への支出額	3,107,680	22.4%	191,242	1,448,219	1,286,646	181,573	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共有資産整備補助金等	772,755	5.6%	46,675	47,649	20,038	46,503	600	611,290	0	0	0	0
小計	6,035,739	43.6%	239,816	2,907,513	1,328,670	342,880	401,826	678,709	2,066	0	205	205
(1)支払利息	396,254	2.9%	0	0	0	0	0	0	396,254	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	12,373	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	12,373	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	408,627	2.9%	0	0	0	0	0	0	396,254	12,373	0	0
経常行政コスト a	13,852,871		911,603	3,347,463	2,270,787	2,668,322	680,566	2,135,923	143,511	396,254	12,373	297
(構成比率)			6.6%	24.2%	16.4%	19.3%	4.9%	15.4%	1.0%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	212,539		59,910	12,184	23,407	39,231	0	17,541	0	8,305	0	43,759
2 分担金・負担金・寄附金 c	93,429		0	89,235	0	1,136	0	2,180	0	0	0	697
経常収益合計 d	305,968		59,910	101,419	23,407	40,367	0	19,721	0	8,305	0	44,456
d/a	2.2%		6.6%	3.0%	1.0%	1.5%	0.0%	0.9%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,546,903		851,693	3,246,044	2,247,380	2,627,955	680,566	2,116,202	143,511	387,949	12,373	297
												△ 44,456

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行なうために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

経常費用の項目

- | | |
|-----------|------------------------------|
| ①人にかかるコスト | ・・・人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等 |
| ②物にかかるコスト | ・・・物件費、維持補修費、減価償却費等 |
| ③移転支的コスト | ・・・社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額 |
| ④その他のコスト | ・・・公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト |
| 経常収益 | ・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金 |
| 純経常行政コスト | ・・・地方税などの一般財源、国県補助金等 |

【性質別】

○行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	平成 23 年度	
	総 額	構成比率
経常行政コスト A	13,852,871	100.0%
（1）人にかかるコスト	2,214,661	16.0%
（2）物にかかるコスト	5,193,844	37.5%
（3）移転支出的なコスト	6,035,739	43.6%
（4）その他のコスト	408,627	2.9%
経常収益 B	305,968	100.0%
純経常行政コスト（A－B）	13,546,903	—
受益者負担率（B/A）	2.2%	—

行政コスト計算書では、実際に現金支出のあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されています。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、＜当該年度退職手当引当金－当該年度退職手当組合積立金－前年度退職手当引当金＋前年度退職手当組合積立金＋当該年度退職手当組合負担金＞の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用され磨耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

【目的別】

○行政コスト計算書（目的別分析）

（単位：千円）

	平成 23 年度	
	総 額	構成比率
経 常 行 政 コ ス ト	13,852,871	100.0%
生活インフラ・国土保全	911,603	6.6%
教 育	1,285,772	9.3%
福 祉	3,347,463	24.1%
環 境 衛 生	2,270,787	16.4%
産 業 振 興	2,668,322	19.3%
消 防	680,566	4.9%
総 務	2,135,923	15.4%
議 会	143,511	1.0%
支 払 利 息	396,254	2.9%
回収不能見込計上額	12,373	0.1%
そ の 他	297	0.0%

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また海岸部であれば、港湾・漁港を所有しているため、生活インフラ・国土保全、産業振興の割合が高くなるといった特徴が現われるといわれています。

周防大島町は、福祉、環境衛生、産業振興の割合が高くなっています。福祉にかかるコストについては主に、社会保障給付費、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等への支出額（繰出金）によるものです。環境衛生にかかるコストについては主に、町立病院への支出額やごみ焼却施設等の減価償却費によるもので、産業振興にかかるコストについては主に、漁港・農道・商工観光施設等の減価償却費によるものです。

(3) 行政コスト計算書を使った分析

①行政コスト対公共資産比率

【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

○行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	911,603	6.6%	16,502,040	21.9%	5.5%
教 育	1,285,772	9.3%	13,017,925	17.3%	9.9%
福 祉	3,347,463	24.1%	1,110,580	1.5%	301.4%
環 境 衛 生	2,270,787	16.4%	4,512,683	6.0%	50.3%
産 業 振 興	2,668,322	19.3%	34,927,741	46.2%	7.6%
消 防	680,566	4.9%	661,550	0.9%	102.9%
総 務	2,135,923	15.4%	4,647,360	6.2%	46.0%
議 会	143,511	1.0%	—	—	—
支 払 利 息	396,254	2.9%	—	—	—
回収不能見込計上額	12,373	0.1%	—	—	—
そ の 他	297	0.0%	—	—	—
合 計	13,852,871	100.0%	75,379,879	100.0%	18.4%

福祉分野での行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが、高齢者や障害者への援護措置、児童手当及び子ども手当の支給が中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行なっていることが要因です。

このように行政目的ごとの比率はばらつきますが、全体では10%～30%の間が平均的比率とされています。

②受益者負担率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○受益者負担率

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
周防 大島町	6.6%	0.7%	3.0%	1.0%	1.5%	0.0%	0.9%	0.0%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定できます。

受益者負担率の平均値は2％～8％といわれています。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,858,647	32,463,545	38,173,443	△ 6,890,125	111,784
純経常行政コスト	△ 13,546,903			△ 13,546,903	
一般財源					
地方税	1,407,102			1,407,102	
地方交付税	8,832,192			8,832,192	
その他行政コスト充当財源	586,166			586,166	
補助金等受入	1,987,579	149,550		1,838,029	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 3,654			△ 3,654	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			832,024	△ 832,024	
公共資産処分による財源増		△ 1,136	△ 2,518	3,654	
貸付金・出資金等への財源投入			173,518	△ 173,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 104,658	104,658	
減価償却による財源増		△ 1,509,137	△ 1,956,565	3,465,702	
地方債償還に伴う財源振替			1,419,246	△ 1,419,246	
資産評価替えによる変動額	186				186
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	63,121,315	31,102,822	38,534,490	△ 6,627,967	111,970

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産の減少は、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替られたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替られています。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替で全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

〔貸借対照表と純資産変動計算書の関係図〕

前年度貸借対照表

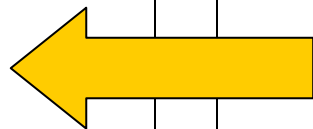
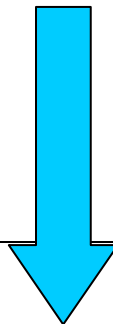
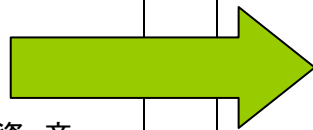
資 産	負 債
	純 資 産

純資産変動計算書

期首純資産残高
純資産の変動
期末純資産残高

今年度貸借対照表

資 産	負 債
	純 資 産



5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,270,443
物件費	1,601,640
社会保障給付	1,272,731
補助金等	882,573
支払利息	396,254
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,635,198
その他支出	126,502
支出合計	9,185,341
地方税	1,388,885
地方交付税	8,832,192
国県補助金等	1,755,435
使用料・手数料	173,255
分担金・負担金・寄附金	90,673
諸収入	206,403
地方債発行額	558,245
基金取崩額	75,338
その他収入	368,689
収入合計	13,449,115
経常的収支額	4,263,774

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,178,874
公共資産整備補助金等支出	772,755
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,986
支出合計	2,005,615
国県補助金等	194,290
地方債発行額	768,800
基金取崩額	0
その他収入	3,507
収入合計	966,597
公共資産整備収支額	△ 1,039,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	17
基金積立額	811,000
定額運用基金への繰出支出	100,156
他会計等への公債費充当財源繰出支出	474,727
地方債償還額	2,065,845
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,451,745
国県補助金等	37,854
貸付金回収額	7,780
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,347
その他収入	43,666
収入合計	91,647
投資・財務的収支額	△ 3,360,098

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 135,342
期首歳計現金残高	1,152,061
期末歳計現金残高	1,016,719

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は109千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,507,359
地方債発行額	△ 1,327,045
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 14,642,701
地方債償還額	2,461,990
財政調整基金等積立額	808,375
基礎的財政収支	1,807,978

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表のなかで唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産 歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかがわかりやすくなります。

(2) 資金収支計算書の見方

①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

②公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

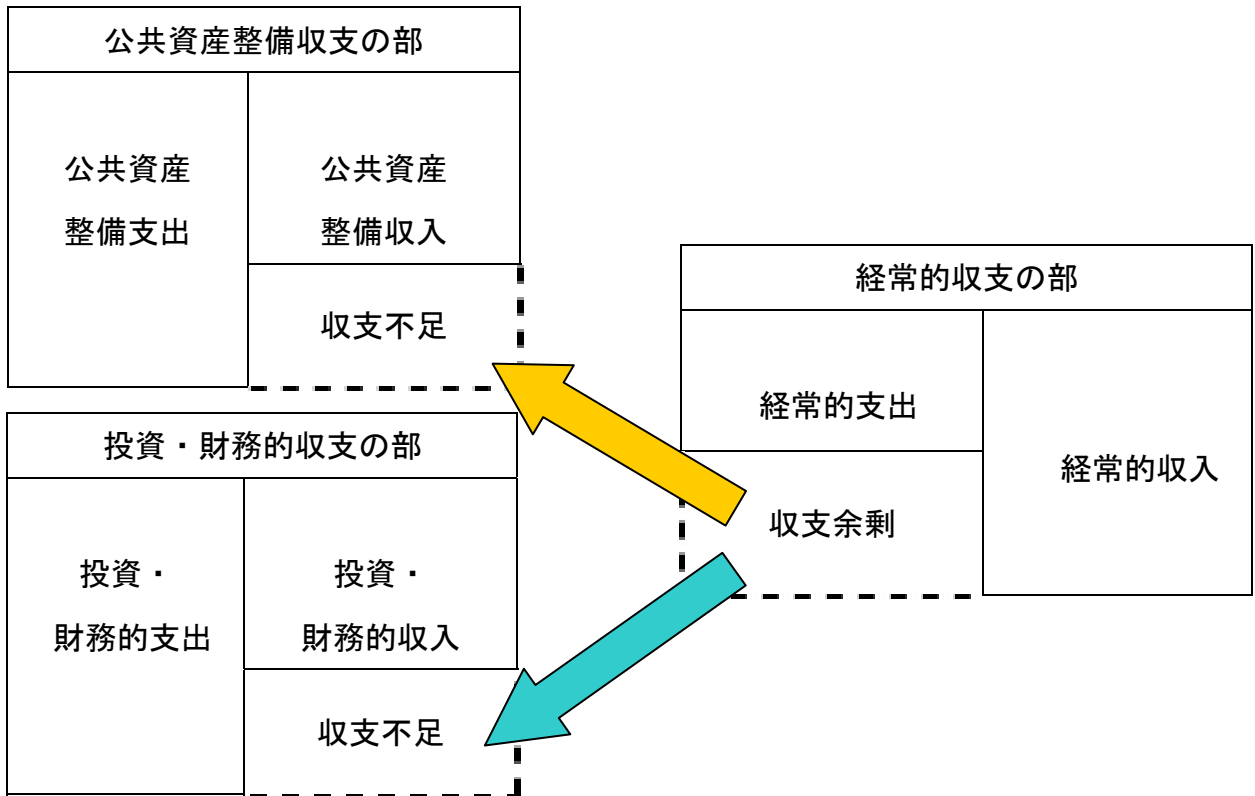
③投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源。

④注記

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。周防大島町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということの意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

[資金収支計算書での資金の流れ]



(3) 資金収支計算書を使った財政分析

① 地方債の償還可能年限

【計算式】

$$\text{地方債の償還可能年限 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

○ 地方債の償還可能年限

	平成23年度	平成22年度
周防大島町	5.9年	5.0年

地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で償還できるかを表す指標です。

ここでいう地方債残高とは貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除したものです。

平均的な値は3年から9年の間の年数ですが、小さければ小さいほど負債の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いといえます。

第 2 章

連結財務書類

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要

(1) 連結財務書類とは

周防大島町では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業や国民健康保険事業、下水道事業、渡船事業など、町民と密接な関わりを持つ事業を行っています。こうした町自らが行なう事業とは別に、一部事務組合や広域連合、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、町の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、真の周防大島町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は普通会計や公営事業会計に加え、町が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結財務書類の作成基準

総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、公営事業会計（公営企業特別会計〔病院事業〕及び国民健康保険事業、下水道事業等の特別会計）はすべて連結の対象とします。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象とし、周防大島町が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクター等については、すべて連結の対象とします。50%未満でも実質その経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象とします。

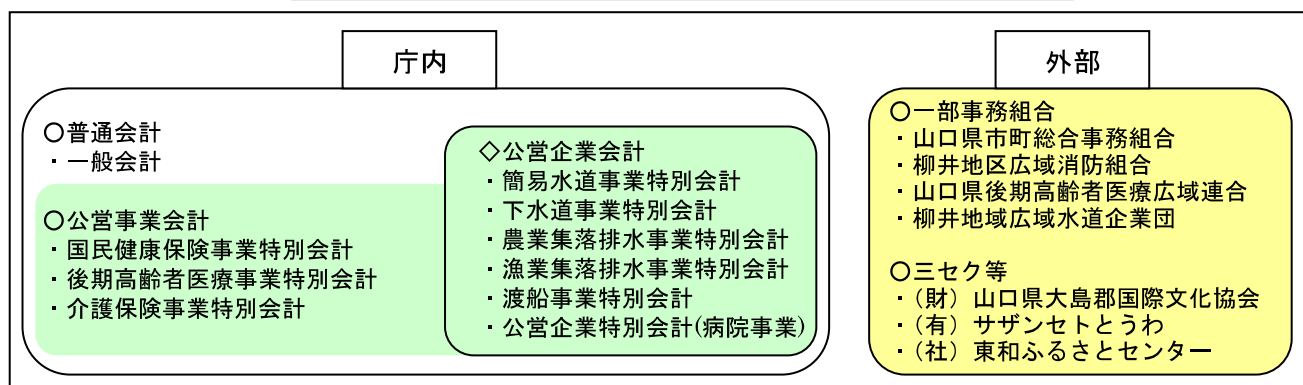
なお、一部事務組合・広域連合は比例連結とします。各一部事務組合等への経費負担割合に基づき連結しています。

連結にあたって、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成し、公営企業（病院・水道）、第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるように組替えを行ないました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

(3) 財務書類4表の関係

連結財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

平成23年度財務書類4表（連結ベース）



連結貸借対照表

町民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。

(単位：億円)

【資産の部】	【負債の部】
●公共資産 1,183 (道路・庁舎など)	●固定・流動負債 457 (地方債など)
●投資等 100 (出資・基金など)	【純資産の部】
●流動資産 61 (現金・未収金など)	純資産 889
→ うち資金 53	
●繰延勘定 2	
資産計 1,346	負債・純資産合計 1,346

連結資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。
(単位：億円)

●経常的収支	48
●公共資産整備収支	△5
●投資・財務的収支	△35
資金増減額(収支合計)	8
+	
期首資金残高	45
=	
→ 期末資金残高	53

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。

(単位：億円)

経常行政コスト	
●人にかかるコスト	46
●物にかかるコスト	95
●移転支的コスト	137
●その他のコスト	12
A 純経常行政コスト計	290
B 経常収益 (使用料など)	84
→ 純経常行政コスト(A-B)	206

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。

(単位：億円)

期首純資産残高	902
-	
→ 純経常行政コスト	206
+	
一般財源・補助金受入等	193
=	
→ 期末純資産残高	889

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,683,040	①普通会計地方債	19,556,182
②教育	13,017,925	②公営事業地方債	14,894,615
③福祉	1,196,214	地方公共団体計	34,450,797
④環境衛生	32,965,431	(2) 関係団体	
⑤産業振興	41,467,363	①一部事務組合・広域連合地方債	3,145,485
⑥消防	823,030	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,655,060	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,145,485
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	114,808,063	(4) 引当金	4,362,702
(2) 無形固定資産	3,449,008	うち退職手当等引当金	3,509,268
(3) 売却可能資産	128,329	うちその他の引当金	853,434
公共資産合計	118,385,400	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,958,984
(1) 投資及び出資金	216,929	2 流動負債	
(2) 貸付金	60,775	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,549,459	①地方公共団体	2,961,398
(4) 長期延滞債権	287,347	②関係団体	282,052
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,243,450
(6) 回収不能見込額	△ 100,508	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,000
投資等合計	10,014,002	(3) 未払金	278,182
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	14,026
(1) 資金	5,348,104	(5) 賞与引当金	151,772
(2) 未収金	734,099	(6) その他	47,130
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,739,560
(4) その他	43,620	負債合計	45,698,544
(5) 回収不能見込額	△ 36,377	純資産合計	88,942,308
流動資産合計	6,089,446	負債及び純資産合計	134,640,852
4 繰延勘定	152,004		
資産合計	134,640,852		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	393,498 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,619,878千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	4,304,805	14.8%	175,442	231,612	369,076	2,032,946	296,281	299,903	776,233	123,312			
(2)退職手当等引当金繰入等	123,344	0.4%	27,295	30,528	58,710	84,896	32,751	△ 98	△ 114,288	3,550			
1 (3)賞与引当金繰入額	151,772	0.5%	10,695	14,440	24,499	16,143	13,954	15,754	48,547	7,740			
小計	4,579,921	15.8%	213,432	276,580	452,285	2,133,985	342,986	315,559	710,492	134,602			
(1)物件費	4,561,960	15.7%	152,339	454,741	216,219	2,928,338	415,760	153,927	233,649	6,895			92
(2)維持補修費	244,961	0.8%	27,881	9,322	1,469	175,372	27,550	84	3,283				
2 (3)減価償却費	4,725,049	16.3%	623,638	411,075	98,914	1,183,921	1,985,513	112,694	309,494				
小計	9,531,970	32.8%	803,858	875,138	316,602	4,287,631	2,428,623	266,705	546,426	6,895			92
(1)社会保障給付	6,585,404	22.7%		9,255	6,575,130	1,019							
(2)補助金等	6,388,658	22.0%	4,493	124,799	5,995,598	46,240	123,038	18,179	74,030	2,076			205
3 (3)他会計等への支出額	772,755	2.7%	46,675		47,649	20,038	46,503	600	611,290				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,746,817	47.3%	51,168	134,054	12,618,377	67,297	169,541	18,779	685,320	2,076			205
小計	825,095	2.8%									825,095		
4 (2)回収不能見込計上額	41,819	0.1%										41,819	
(3)その他行政コスト	328,415	1.1%			119,171	2,296	206,948						
小計	1,195,329	4.1%			119,171	2,296	206,948				825,095		
経常行政コスト a	29,054,037		1,068,458	1,285,772	13,506,435	6,491,209	3,148,098	601,043	1,942,238	143,573	825,095	41,819	297
(構成比率)			3.7%	4.4%	46.5%	22.3%	10.8%	2.1%	6.7%	0.5%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	213,885		59,910	8,202	12,184	23,407	39,231	476	18,411		8,305		43,759
2 分担金・負担金・寄附金	2,336,149		5,496	181	2,313,317	13,507			2,180				1,468
3 保険	1,173,674				1,173,674								
4 事業収益	3,910,455		86,437			3,455,887	368,131						
5 その他特定行政サービス収入	797,792		2,220		2,221	770,500	2,860						
経常収益合計 b	8,431,955		154,063	8,383	3,521,387	4,249,794	423,729	476	20,591		8,305		45,227
b/a	29.0%		14.4%	0.7%	26.1%	65.5%	13.5%	0.1%	1.1%		1.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	20,622,082		914,395	1,277,389	9,985,048	2,241,415	2,724,369	600,567	1,921,647	143,573	816,790	41,819	297
△ 45,227													

4. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,224,995
純経常行政コスト	△ 20,622,082
一般財源	
地方税	1,407,102
地方交付税	8,832,192
その他行政コスト充当財源	2,653,952
補助金等受入	6,587,355
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 3,683
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	135
無償受贈資産受入	0
その他	△ 137,658
期末純資産残高	88,942,308

5. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,660,474
物件費	4,436,763
社会保障給付	6,585,404
補助金等	6,387,371
支払利息	825,095
その他支出	589,735
支出合計	23,484,842
地方税	1,388,885
地方交付税	8,832,192
国県補助金等	6,202,316
使用料・手数料	174,601
分担金・負担金・寄附金	2,315,590
保険料	1,158,764
事業収入	4,027,698
諸収入	2,997,186
地方債発行額	579,536
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	224,426
その他収入	361,645
収入合計	28,262,839
経常的収支額	4,777,997

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,680,875
公共資産整備補助金等支出	772,755
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,453,630
国県補助金等	248,570
地方債発行額	1,701,039
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	21,440
収入合計	1,971,049
公共資産整備収支額	△ 482,581

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,075
基金積立額	170,102
定額運用基金への繰出支出	100,156
地方債償還額	3,340,045
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	305,466
支出合計	3,930,844
国県補助金等	168,711
貸付金回収額	23,438
基金取崩額	15,058
地方債発行額	197,482
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,347
収益事業純収入	0
その他収入	60,448
収入合計	467,484
投資・財務的収支額	△ 3,463,360

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	832,056
期首資金残高	4,517,484
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,436
期末資金残高	5,348,104